

愛知同友会の高瀬喜照会長名で各政党（政党要件を満たし、かつ愛知県内に県連等の本部機能を持つ政党）に対して公開質問状を提出し、以下の回答をいただきました。

1. 明らかな誤植については、修正の上掲載しています。
2. 質問については各400字以内でお願いしました。到着順に上段より掲載しています。
3. 社会民主党愛知県連合からは、残念ながら期限までに回答を頂くことはできませんでした。ご了承ください。

	(3)
質問項目	中小企業の発展と、最低賃金引き上げを両立させる具体的政策対応について
質問内容	中央最低賃金審議会は、2021年度の最低賃金を前年度比3.1%(28円)とする引き上げ目安を示しました。最低賃金の上昇は、国民生活の向上に寄与し、内需拡大、経済の活性化において歓迎すべきことと理解しています。しかし、新型コロナウイルスの流行による経済社会活動の制約が継続している中で、業種によっては対応が困難となる中小企業が多数生み出される可能性もあります。中小企業の自律的賃上げを可能とする環境整備を進める政策展開なしに、最低賃金の急激な引き上げを持続させることで、結果として企業が雇用を縮減させることとなれば、最低賃金上昇による正の効果を相殺、あるいはそれを上回る負の効果を生みかねません。中小企業の発展とより豊かな国民生活を実現するための最低賃金引き上げを両立させる具体的方策について、貴党のお考えをお聞かせ下さい。
日本共産党	最低賃金を時給1500円に引き上げるには、中小企業への賃上げ支援の抜本的な拡充が欠かせません。コロナ禍のもと、中小企業の休廃業・解散は2020年には5万件と14.6%増えました。廃業を検討している飲食店、宿泊業は3割以上、中小企業全体で12社に1社です。この背景には中小企業の賃上げ支援策の予算を2014年度の35.9億円から2019年度には6.9億円へと5分の1に削減した自公政治があります。日本共産党は中小企業予算を1兆円規模へと抜本的に拡充します。社会保険料の減免や人件費補助など、中小企業への賃上げ支援を抜本的に強化します。 東京と高知、沖縄の最低賃金の格差は時給で221円、年取で約42万円です。最低賃金の地域格差拡大が地方からの労働力流出など地方を疲弊させています。全国一律最賃制を確立します。最低賃金の引き上げは消費拡大、中小企業の経営改善につながります。この好循環をつくるためにまず中小企業の賃上げ支援の抜本的拡充を行います。
公明党	中小企業の発展や最低賃金の引き上げを両立させるためには、生産性向上支援や、下請取引の適正化等を進めることが重要であると考えます。 そのため、公明党は、最低賃金の引き上げに取り組む中小企業の生産性向上を支援するため、業務改善助成金や事業再構築補助金等の拡充に取り組んでまいりました。特に感染症の影響を受けている飲食・宿泊業等については、専門家派遣による経営改善や好事例の紹介など収益力向上に向けた取り組みを強化することが重要であると考えます。 また、最低賃金の改定を含む労務費等の上昇が取引価格に転嫁できるよう、価格交渉促進月間を設けて、親事業者に対する価格交渉を促進するとともに、下請Gメンによる調査を重点的に実施することも重要です。 引き続き、これらの施策に加え、所得拡大促進税制による負担軽減や、運転資金の低利融資など政策を総動員して、中小企業の賃上げしやすい環境整備を進めてまいります。
自由民主党	最低賃金の引上げ及び社会保険料の負担に関しては、中小企業の生産性の向上や取引環境の整備が重要です。そのため、事業再構築補助金や中小企業生産性革命推進事業について、「特別枠」の設定や、経営規模を踏まえた運用見直しを実施し、最低賃金引き上げの影響を大きく受ける者や積極的な賃上げに取り組む者への支援を強化します。また、生み出した付加価値が着実に中小企業に残るよう、下請取引におけるしわ寄せ防止など、大企業との取引環境の改善を進めます。具体的には「パートナーシップ構築宣言」を行う企業の増加に向け、業界団体を通じた周知等を行うとともに、9月を「価格交渉促進月間」とし、下請Gメンによる調査を徹底することで、最低賃金を含む労務費等の上昇分の価格転嫁協議を促進します。
国民民主党	中小企業に適切な支援を行いつつ、最低賃金を引き上げること等により、健全な企業の育成を図ります。具体的には、賃金を上げた場合、法人税減税や賃金補てん制度で支援します。中小企業の社会保険料事業主負担軽減や雇用促進税制拡大等、企業活動を支援し、従業員の手取り増につながる政策を実施します。
立憲民主党	新型コロナウイルス感染症により厳しい経営環境に置かれながらも、今後も事業継続に強い意志を持つ中小事業者に対し、減収要件等の給付要件の緩和や対象の拡大、事業規模に応じた加算措置を検討しつつ、持続化給付金の再支給を行います。また、中小零細企業が最低賃金の引き上げに対応できるよう、段階的に最低賃金を引き上げるとともに、中小零細企業を中心に公的助成を行います。
愛知維新の会	経済成長の車輪として、最低賃金を引き上げることは必要である。中小企業で働く人たちが適正な収入を得られる社会の実現を目指したい。 一方で我が党はセーフティネット構築に向けて、給付付き税額控除またはベーシックインカム(最低所得保障制度)の導入提言を行っており、そうした制度の下で労働市場改革を行い成長産業への労働移動を促すことで、あたらしい仕事や事業にチャレンジをしやすい社会の構築・賃金や所得の向上・中小企業のさらなる発展を目指している。